

市川レポート (No.254)

日本株～伊勢志摩サミットの評価と次なる焦点

- サミット最大のポイントは財政だったが、市場は早々に結果を織り込み、関心はその後に移行。
- 補正予算5兆円超は日本株にポジティブ、早期の経済対策と追加緩和期待で一段高の展開も。
- このほか原油相場と米金融政策も焦点、今後の展開と日本株への影響を見極める必要があろう。

サミット最大のポイントは財政だったが、市場は早々に結果を織り込み、関心はその後に移行

5月27日、主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）において首脳宣言が採択されました（図表1）。注目された財政に関する表記は、政府支出による経済対策を意味する「財政出動」ではなく、より広範な政策が含まれる「財政戦略」となりました。また安倍首相は前日、世界経済がリーマン・ショック並みの「危機」に陥るリスクについて言及しましたが、首脳間で異論が出たため、「新たな危機に陥ることを回避」という表現にとどまりました。

為替に関しては従来の見解を再確認しただけで、目新しい材料はありませんでした。今回最大のポイントは財政の扱いでしたが、すでに各国が足並みを揃えて財政出動に取り組むことは困難との見方がサミット前に広がっていました。そのため市場への織り込みが進んでいた分、首脳宣言に対する日本株と円相場の反応は限定的でした。ただ大きな失望とならなかったのは、市場の関心がすでにサミット後へ移っていたためと思われる。

【図表1：伊勢志摩サミット首脳宣言のポイント】

世界経済の状況	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 回復は続いているが、成長は引き続き緩やかでばらつきがある。 ✓ 世界経済の見通しに対する下方リスクが高まってきている。 ✓ 英国のEU離脱は更なる深刻なリスク。 ✓ 新たな危機に陥ることを回避するため、全ての政策対応を行う。
政策的対応	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 各国の状況を配慮し、均衡ある政策を組み合わせる。 ✓ 3本の矢のアプローチについて、その重要な役割を再確認する。 ✓ 金融政策のみでは均衡ある成長につながらない。 ✓ 財政戦略を機動的に実施し、構造政策を果敢に進める。 ✓ 通貨の競争的な切り下げを回避。 ✓ 為替レートの無秩序な動きは、経済・金融の安定に悪影響。

(出所)各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：米国の主なスケジュール】

日程		内容
6月	3日	5月雇用統計
	6日	イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長講演
	14-15日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
7月	8日	6月雇用統計
	18-21日	共和党大会
	25-28日	民主党大会
	26-27日	FOMC
	月内予定	イエレンFRB議長半期議会証言

(出所)各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

補正予算5兆円超は日本株にポジティブ、早期の経済対策と追加緩和期待で一段高の展開も

次なる焦点は、日本の具体的な行動ですが、政府・与党は首脳宣言で消費増税再延期への理由付けが得られたと考えているように思われます。実際ここ数日で、通常国会会期末の6月1日に再延長を正式表明、再延長の期間は2年半、5兆から10兆円規模の第2次補正予算編成など、より具体的な報道が多くみられるようになりました。その一方、野党の内閣不信任決議案提出と衆議院解散という可能性も残っていると考えられます。

再延長自体は市場に織り込まれつつありますので、第2次補正予算の規模に注目が集まります。5兆円超となれば、日本株にとってポジティブな材料と考えます。また早々に経済対策が打ち出された場合、6月15日、16日における日銀金融政策決定会合における追加緩和への期待も高まります。政策相場が継続すれば、日経平均株価が17,000円台を回復する展開も予想されます。

このほか原油相場と米金融政策も焦点、今後の展開と日本株への影響を見極める必要があろう

ただ再延期の場合、社会保障の財源をどこに求めるか、財政健全化をどう進めるかについての説明が求められます。なお国外に目を向けると、6月2日に石油輸出国機構（OPEC）総会が開催されます。生産量維持については、4月の主要産油国による会合でも合意に至っておらず、進展は期待し難いと思われれます。これが高値圏にある原油相場にとって売りの口実となれば、日本株への下押し圧力も強まる恐れがあるため注意が必要です。

また米金融政策の行方も市場の焦点です。米連邦準備制度理事会（FRB）のイエレン議長は5月27日の講演で、数カ月内に（in the coming months）利上げするのがおそらく適切と述べました。そのため6月2日に発表される5月の米雇用統計が、労働市場の改善継続を裏付ける内容となれば、6月利上げの確率が一段と上昇すると思われれます（図表2）。その際、世界の金融市場に大きな動揺がみられなければ、日本株が米利上げのイベントを乗り切る可能性は高まるとみています。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- この資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会